



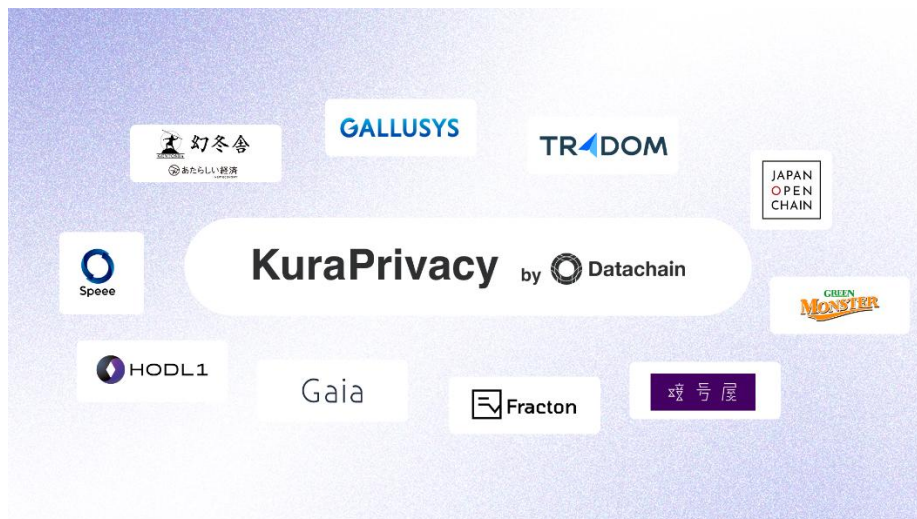
2026年6月15日

各 位

株式会社HODL1
代表取締役CEO 田原 弘貴
(証券コード：2345 東証スタンダード市場)
(お問合せ先) 取締役CSO 田中 遼
電話番号 03-6427-7380 (代表)

ステーブルコインのプライバシー送金を実現する「KuraPrivacy」初期ローンチパートナープログラムへの参画に関するお知らせ

当社は、株式会社Datachain（株式会社Speee（東証スタンダード市場：4499）の連結子会社。代表取締役 久田哲史、東京都港区。以下「Datachain」といいます。）が主催するエンタープライズ向けオンチェーンプライバシーソリューション「KuraPrivacy（クラブプライバシー、旧称「Datachain Privacy」）」の初期ローンチパートナープログラム（以下「本プログラム」といいます。）への参画を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。



記

1 参加の目的

当社は、「イーサリアムカンパニーとして、金融インフラの未来を広げる」を掲げ、イーサリアムの長期保有・運用を行う「HODL」事業とブロックチェーン技術の開発・社会実装を推進する「BUIDL」事業の両輪で、金融のオンチェーン化を推進しています。こうした事業展開のもと、ステーブルコイン決済・オンチェーン送金の実業務への定着をBUIDL

事業の中核テーマに位置付けています。

ステーブルコインを法人実務へ本格導入する上での最大の障壁のひとつが、取引先・金額・保有残高がチェーン上に公開される構造にあります。当社は、金融機関・事業会社への提案活動を通じてこの課題を継続的に把握しており、AML/CFT対応・監査対応・柔軟な鍵管理を満たす法人グレードのプライバシーソリューションの確立が不可欠であるとの認識に至りました。本プログラムへの参画を通じ、ユースケース検証・フィードバックを重ね、顧客への提案力強化および当社保有イーサリアム等の暗号資産の機密管理水準向上を図ってまいります。

2 プログラム概要及び当社の役割

本プログラムでは、「KuraPrivacy」を活用した以下2つのプロダクトの開発・検証にパートナーとして参画します。

また、株式会社幻冬舎、株式会社Speeeといった異業種の有力企業とともに多様なユースケースを検証することで、エンタープライズ向けオンチェーンプライバシーの実装水準を高めてまいります。

(1) プライバシー対応の法人向けウォレット

プライバシー送金に加え、柔軟な鍵管理・リカバリー、Passkey認証、ワークフロー承認、監査対応など法人利用に必要な機能を一体化したエンタープライズ向けウォレットです。

(2) プライバシー送金アプリケーション

特定のウォレットソリューションに依存せず、ユーザーが利用しているウォレット環境を維持したまま、プライバシー送金機能を追加できる送金アプリケーションです。

当社は、パートナー企業として、自社でのプロダクト利用を通じたユースケース検証、要件及びUI/UXへのフィードバック、共同での情報発信を担います。

3 KuraPrivacyについて

・名称：KuraPrivacy 初期ローンチパートナープログラム

・概要：KuraPrivacyは、妥協のない高いプライバシー保護と企業利用に耐えうる高い運用性の両立を可能にするオンチェーンプライバシー基盤です。AML/CFT対応・監査対応・柔軟な鍵管理・リカバリーといった法人利用に不可欠な要件を充足しながら、ステーブルコインの送金情報をチェーン上で秘匿します。テスト環境における動作確認はすでに完了しており、本プログラムにおいてエンタープライズの実業務を見据えたウォレット・送金アプリケーションとしての開発・検証を推進します。

参加企業（五十音順）	役割
Datachain	プログラムの主催、プライバシー基盤およびウォレット・送金アプリケーションの開発
合同会社暗号屋 株式会社Gaia 株式会社GALLUSYS	パートナー企業として、ユースケース検証、要件・UI/UXに関するフィードバック、テストネット・メインネットにおけるプロダクト利用、共同での情報発信

グリーンモンスター株式会社 株式会社幻冬舎 株式会社Speee トレーダム株式会社 日本ブロックチェーン基盤株式会社 Fracton Ventures株式会社 株式会社HODL1	
---	--

4. 各パートナー企業からのコメント

合同会社暗号屋 代表社員 紫竹 佑騎 氏

暗号屋では、流動性提供やステーブルコイン関連事業を通じ、オンチェーン透明性が実務上の情報漏洩になり得る課題を強く認識しています。AI Agent時代の決済や法人利用の拡大に向け、KuraPrivacyが監査性とプライバシーを両立する重要な基盤になることを期待しています。

株式会社Gaia 代表取締役CEO 窪田 昌弘 氏

弊社ではブロックチェーン上の資産運用や暗号資産決済を主としていますが、プライバシー技術の必然性を感じおり、KuraPrivacyのようなプライバシーとコンプライアンスを両立する技術を用いるチームとパートナーシップを結ぶことを嬉しく思います。

株式会社GALLUSYS CTO 吉田 健一 氏

Datachain社とは以前より交流があり、同社の技術力と実装力に大きな期待を寄せています。ステーブルコインの法人利用が広がる中、プライバシーと規制対応の両立は不可欠です。弊社も事業上ステーブルコインを活用する立場から、「KuraPrivacy」の社会実装を心より歓迎いたします。

グリーンモンスター株式会社 代表取締役会長 William Wang (ウィリアム・ワン) 氏

ステーブルコインやRWA、AIエージェント決済の進展により、企業間決済やデジタル資産を支えるインフラの重要性は一層高まると考えています。KuraPrivacyは、企業のオンチェーン取引に不可欠なプライバシーと運用性の課題に応える基盤です。本プログラムを通じ、ブロックチェーンインフラ事業の発展に向けた実践的な検証を進めてまいります。

株式会社幻冬舎 あたらしい経済編集長/コンテンツビジネス局局长 設楽 悠介 氏

幻冬舎は「あたらしい経済」の運営を通じ、これまでステーブルコインや暗号資産を取り扱ってきました。その中で日本企業が安心して導入でき、取引先や社内関係者にも説明しやすいソリューションはもっとないのだろうかという課題を感じてきました。「KuraPrivacy」はこうした課題の解決になるのではと期待しています。本プログラムへの参加を通じてフィードバックを行い、エンタープライズ領域における実用的なウォレット・プライバシーソリューションの発展に貢献していきたいと考えています。

株式会社Speee 取締役 西田 正孝 氏

グループ会社Datachainを通じ、ステーブルコイン送金の実用化を検討してきましたが、取引内容が公開される点が大きな課題でした。KuraPrivacyによる課題解消を心より歓迎します。本プログラムを通じ、プライバシーとコンプライアンスを両立する本ソリューションの有用性を自ら検証・証明し、オンチェーンプライバシーの標準確立とデジタル決済の未来へ貢献してまいります。

トレーダム株式会社 代表取締役社長 浦島 伸一郎 氏

Datachain社の「KuraPrivacy」ローンチパートナープログラムの開始、誠にありがとうございます。Web3におけるプライバシー技術の必要性が世界的に高まる中、今回の新サービスはまさに時代に即した画期的な取り組みだと確信しております。当社のクロスボーダー決済サービス「トレーダムペイメント」にとっても、安全かつシームレスな取引を実現する上で非常に重要な技術です。今後、強固なパートナーとして連携し、共に新たな価値を創造していただけることを心より楽しみにしております。

日本ブロックチェーン基盤株式会社 代表取締役 稲葉 大明 氏

Japan Open Chainは、日本企業が安心して活用できる、信頼性の高いパブリックブロックチェーン基盤の社会実装を推進しています。ステーブルコインをはじめとする次世代金融インフラや企業間取引においては、透明性・監査可能性を確保しながら、取引情報や企業情報のプライバシーを適切に保護することが重要です。本プログラムを通じて、Datachain様との連携を深め、社会実装に貢献してまいります。

Fracton Ventures株式会社 Co-founder 鈴木 雄大 氏

エンタープライズとプライバシーは、これまで日本の業界で同じテーブルに乗せられてこなかったテーマです。プライバシーは悪ではない、そして規制対応との両立はテクノロジーで解いていくべき課題であると信じています。またステーブルコインの法人活用が広がる今こそ、改めて向き合うべきトピックだと感じており、Datachainさんが日本発でこの領域に取り組まれることに、Fractonとして規制とエコシステム接続の両面でご一緒できればと考えています。

株式会社HODL1 代表取締役 田原 弘貴 氏

金融のオンチェーン化の普及において、ユーザーの取引におけるプライバシーの確保とコンプライアンスの両立が1番の鍵になると考えております。当社はステーブルコイン決済の社会実装をBUIDL事業の中核に位置づけており、KuraPrivacyとの連携によって顧客への提案に「機密性」と「法令遵守」という決定的な付加価値を加えることができます。異業種の実業企業とともに多様なユースケースを検証できることも本プログラムの大きな意義であり、日本発のエンタープライズWeb3プライバシー標準の確立に積極的に貢献してまいります。

なお本件が当社の業績に与える影響は軽微です。

以 上